

2024年3月29日

各 位

株式会社三井住友銀行

ジャパン・ホテル・リート投資法人への
 シンジケーション形式による「グリーンローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕/以下、「三井住友銀行」）は、ジャパン・ホテル・リート投資法人（執行役員：増田 要/以下、「JHR」）に対し、同社策定の「グリーンファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）に基づくシンジケーション形式のグリーンローン（以下、「本ローン」）を組成いたしました。

グリーンローンは、企業等が環境問題の解決に貢献する事業（以下、「グリーンプロジェクト」）に要する資金を調達する際に用いられる融資であり、具体的には、①調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポートを通じ透明性が確保されたものを指します。今般、本フレームワークの適格クライテリアを充足する物件（雨傘金沢及びヒルトン東京お台場）取得資金のリファイナンス資金として、シンジケーション形式のグリーンローンを組成しました。

【本ローンの概要】

契約日	2024年3月27日
実行日	2024年3月29日
組成金額	33億円
アレンジャー	三井住友銀行
契約期間	6年
貸付人	アレンジャーが招聘したシンジケート団

JHR は、2006年6月に東京証券取引所に上場したホテル特化型の不動産投資法人です。JHR 及び JHR の資産運用会社であるジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社は、社会や環境との共生・共存を可能にする健全な経営が中長期的な投資主価値の向上に資すると考え、環境・社会・ガバナンス（ESG）への配慮を通じたサステナビリティの向上に取り組んでいます。2017年12月に「サステナビリティに関する方針」を策定し、2021年12月には ESG への取組みをより一層充実させるため、マテリアリティを特定し、それぞれの課題に向けた施策を推進しています。本フレームワークを策定し、グリーンファイナンスを調達していくことは、マテリアリティのうち「気候変動への対応」、「水資源・廃棄物の削減」及び「積極的な情報開示と対話」に貢献するものとなっています。また、その取組みを適切に開示し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することが、本投資法人の中長期的成長に繋がるものと考えています。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）「グリーンボンド原則（2021年版）」、国際金融業界団体の LMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）及び APLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「グリーンローン原則（2023年版）」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン 2022年版」及び「グリーンローンガイドライン 2022年版」に適合する旨の第三者評価として、株式会社日本格付研究所（JCR）より最上位評価である「Green 1（F）」を取得しています。

三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

(参考)

ジャパン・ホテル・リート投資法人ホームページ：
<https://www.jhrth.co.jp/>をご参照下さい。

株式会社日本格付研究所（JCR）による「グリーンファイナンス・フレームワーク評価」の詳細：
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL：03-4333-6967

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。